

国際社会保障協会 (ISSA) の概要と活動

松 田 将

するものといえよう。

1. ISSA の概要

(1) ISSA とは

ISSA (International Social Security Association: 国際社会保障協会) は、1927年に設立された国際機関で、世界各国の社会保障事業に携わる政府機関や非政府団体等を会員とし、会員の活動に関する情報交換や会員相互の技術的援助、社会保障に関する調査・研究活動等の推進を通じて、社会保障の保護、増進および発展を図ることを目的としている。

会員は、正会員と準会員に区分され、政府部局、中央機関、全国的連合体は正会員として、その他の全国的非営利団体は準会員として、ISSA に加盟する資格を有する。1994年現在、世界127カ国から331の政府機関、団体が会員（正会員242、準会員89）となっている。我が国からは社会保険庁、労働省のほか、関係の12団体が会員となっている。

会員の属する各国の社会保障制度の普及発展の程度は、その国の社会経済の発展状況を反映して、一様ではないが、社会保障のそれぞれの発展段階で直面する問題には共通点があり、ISSA は、先進国の経験を途上国が学んだり、先進国間で共通する問題につき意見交換を行ったり、会員が相互に学び合う場を提供することによって、世界の社会保障の発展に貢献しようと

(2) 組織・財政

ISSA の機構は、総会、評議員会、役員会および事務局から構成されている。すべての正会員が出席する総会は3年ごとに開催されるが、最近では1992年にアカプルコで開催され、1993～95年の3カ年間の活動計画および予算の承認が行われると共に、1990～92年の3カ年間の研究調査活動等の報告が行われている。なお、次回総会は1995年、ジャカルタで開催予定である。事務局本部はジュネーヴに所在し、アフリカ(アビジャン)、アメリカ(ブエノスアイレス)およびアジア太平洋(ニューデリー)の各地域に地域事務所が置かれている。ヨーロッパ地域には、地域事務所は設置されていなかったが、東欧諸国の市場経済化等に伴い、東欧の会員等から技術援助のニーズが高まるなど、事務所設置の必要性が認識されている。現事務総長はアメリカ社会保障庁出身のホスキンス氏(1990年10月就任)である。

ISSA の予算は、1993年で約700万スイスフラン(約5億円)となっており、財源は、会員の分担金(正会員は、その所管する被保険者数を基準に算出されるポイント数に応じて負担)、ILOからの拠出金、出版物売上収入等で構成されている。ただし、上記予算は、いわば通常予算に当たり、この他に、後述する各種会議やト

レーニングコースについては、ホスト国の会員が相当部分を負担するなど、会員の任意拠出金により ISSA の活動は支えられている。

2. ISSA の活動

(1) 3つの活動分野

ISSA の活動は、技術活動、地域活動およびリサーチ・資料活動の3部門に大きく分けられる。これらの活動は相互に関連し合っているが、技術活動は、社会保障の各部門に特有な問題または共通する問題ごとに設置されている10の常設技術委員会を通じて、世界レベルで調査研究を行い、その結果を会員に還元するものである。地域活動は、アフリカ、アメリカ、アジア太平洋およびヨーロッパの各地域において、それぞれの地域のニーズに応じて、各種の会議や会員団体の職員の資質向上を目的としたトレーニングコースやセミナーの開催等である。なお、本年5月、日本で初めてアジア太平洋地域のトレーニングコースが開催されている。リサーチ・資料活動として、ISSA は社会保障の発展やトレンドに関し分析を行うと共に、各国の社会保障に関する情報の収集およびこれを取りまとめた出版物の発行等を行っている。

(2) 最近の活動状況

(重点プログラム)

ISSA の活動は、3カ年計画で運営されているが、ISSA は、1993～95年の活動期間において優先的に実施すべき事業として次の4つのプログラムを定めている。

① 社会保障事業担当者に対するトレーニングの充実

地域活動の中で、定期的にトレーニングコー

ス等が実施されているが、特に中堅職員にターゲットを置いたハンドブックやマニュアルの作成等トレーニング機材の開発に優先的に取り組んでいる。

② 社会保障のデータ処理、管理技術関連活動の強化

「社会保障分野のデータ処理に関する国際会議」を開催（本年6月）したり、会員に対する情報提供や技術的援助を効果的に行うため、情報収集やトレーニング・セミナーの開催など、データ処理関連活動を強化している。

③ ISSA 事務局の情報収集能力の強化

ISSA と ILO で共同して、「国際社会保障情報システム」（社会保障に関する法制、出版物等のデータバンク）の開発に取り組むと共に、各国の情報提供者ネットワーク（現在世界に200人以上）の拡大等を図り、ISSA 事務局の情報収集能力の強化に取り組んでいる。ISSA が収集した情報は、「Trends in Social Security」（毎年2、3回発行）や「World Bibliography of Social Security」（年2回発行）等で定期的に発表されている。

④ 予防活動の促進と統合

これまで労働災害等、一部の分野に限定されていた予防活動を、交通、スポーツ等の分野に拡大し、さらには健康なライフ・スタイルの確保という高次の目的を実現するため、予防活動関連事業を強化している。

(調査・研究の状況)

以上で、ISSA の活動を概観してきたが、最後に技術活動としてどのような調査、研究に ISSA が取り組んでいるか主要なものを紹介しよう。

① 失業保険および雇用確保

特に途上国（多くの国で失業保険は未整備）

および中・東欧地域における失業者数の増大を踏まえ、失業者に対する所得保障が課題となっており、失業保険制度化の際の最低条件や財政措置の在り方、また、職業紹介サービスの組織化等につき研究を進めている。

②老齢、障害および遺族保険

障害状態の決定システム、補足年金（企業年金）および移民労働者に対する社会保障を主要課題として検討を進めている。障害の決定については、障害が一時的なものか恒久的なものかの決定、年齢や労働条件の障害状態への影響、障害の再確認の手續、さらには、障害保障として年金に代わる代替策（保護雇用（sheltered employment）等）を中心に研究を進めている。補足年金については、世界各国のさまざまなタイプの補足年金の起源や機能について分析を行うと共に、年金権の移転問題等につき検討を行っている。移民労働者については、世界的規模の移民現象を踏まえ、移民労働者と社会保障の問題を総合的に検討するため、昨年、ストックホルムで研究会議を開催すると共に、作業グループで1995年のISSA総会に報告を行うべく研究を進めている。

③医療保障および医療保険

ヘルスケアにおける予防と健康教育の統合についての各国の状況の調査、健康の維持・増進における社会保障と公衆衛生の役割等につき研究を進めると共に、薬剤について、保険負担の有無、使用量の相違等につき各国の状況の比較分析を行っている。

④家族手当

家族手当の財源について、保険料主体とする国と税金主体とする国があるが、その財源措置が採られた理由、背景、また両者の長所、短所につき研究を行っている。また、女性の労働市場への進出を踏まえ、家族給付に対する新しいニーズがどの程度あるのか、さらに現金およびサービスそれぞれの形態の家族給付の役割等につき検討を進めている。

⑤統計・数理問題

所得代替率（replacement ratio）について、所得はグロスかネットか、最低年金か最高年金か、新規年金裁定者か全年金受給者の平均か等、その捉え方が一様でないことから、国際比較が困難となっているが、統一的な定義に基づき比較が可能となるよう検討を行っている。

（まつだ・すすむ

在ジュネーブ国際機関日本代表部一等書記官）